

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人東京外国語大学

1 全体評価

東京外国語大学は、世界の言語とそれを基底とする文化一般につき、理論と実際にわたり研究教授し、国際的な活動をするために必要な高い教養を与え、言語を通して世界の諸地域に関する理解を深めることを目的としている。第3期中期目標期間においては、これまで培ってきた日本を含む世界諸地域の知識・経験を基に、地球的課題に取り組み、世界諸地域の人々と協働できる多言語グローバル人材を養成するとともに、グローバルな視点に基づく世界諸地域の政治・経済・社会、文化・諸言語の研究並びに日本及び日本語に関する研究を推進すること等を基本的な目標としている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、日本研究・日本語教育研究における国際共同研究の推進や入学者選抜試験における英語運用能力の4技能を評価するための入試制度改革に取り組むなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 言語教育において、英語以外の言語についても習得する言語運用能力の質を保証するため、主専攻語として教授する27言語について、CEFR-Jに準拠した「CEFR-J×27学習語彙表」でA1レベルで23言語、A2レベルで21言語の整備を完了している。また、大学の正規学生及び教職員を対象に、学習管理機能が付属した単語アプリ「TUFUS CEFR-J×27FlashCard VocabBuilder」をiOS/Android対応の携帯・タブレット用アプリとして公開し、利用に供している。（ユニット「『TUFUSネットワーク中核大学』創成宣言に基づくスーパーグローバル大学事業の推進」に関する取組）
- 日本研究・日本語教育研究における研究を国際化・高度化させるため、「アジア・アフリカ教育研究コンソーシアム（CAAS）」ユニットについては、各教育機関（ロンドン大学SOAS、ライデン大学、フランス国立東洋言語文化学院、韓国外国語大学）から計8名を招へいし、「国立国語研究所（NINJAL）」ユニットについては、国立国語研究所から2名をクロスアポイントメントにより任用し、各分野での共同研究を推進している。（ユニット「東京外国語大学の強みを生かした国際日本研究の推進」に関する取組）

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営			○			

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載19事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ ITを活用した教員採用の取組

新規採用教員の公募に当たり、新たに科学技術振興機構の研究人材ポータルサイト(JREC-IN Portal)に英語の公募情報を掲載し、国籍を問わず英語による講義を実施できる人材を広く公募している。その際、海外在住者に対してはインターネットを活用したビデオ通話システムによる面接を実施の上、採用に至るなど、ITを活用することで物理的な障害を低減した人事採用に取り組んでいる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 学外でのオープンアカデミー講座実施に伴う受講料収入の増加

オープンアカデミー講座について、青山学院大学との連携協定締結により施設・設備の相互利用が可能となったことを受け、青山学院大学渋谷キャンパスも会場とした結果、全272講座（対前年度比56講座増）の開講、延べ3,404名（対前年度比570名増）が受講し、受講料収入が対前年度比約1,720万円増（平成29年度約5,730万円→平成30年約7,450万円）となっている。

（3）自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

（4）その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守等

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

（理由） 年度計画の記載11事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 入試制度改革に向けた大学入試用スピーキングテストの共同開発

入学者選抜試験において英語運用能力の4技能（「読む」「聞く」「話す」「書く」）を評価するため、国際文化交流機関ブリティッシュ・カウンシルと協働して、高等学校学習指導要領に準拠した大学入試用スピーキング・テスト「British Council-TUFS Speaking test for Japanese Universities (BCT-S)」を新たに共同開発し、平成31年4月に新設される国際日本学部的一般入試（前期日程）において、108名の受験者を対象に初めて実施している。

○ 現代アフリカ地域研究の推進

現代アフリカ地域研究センターが行う、国内外のアフリカ研究機関との連携強化の一環として、また、学生の留学支援等の教育サポート機能ももつ拠点として、プレトリア大学（南アフリカ）にリエゾンオフィスを設置しており、国内外における研究ネットワークの構築を推進している。